

地理歴史・公民・数学

(1～64ページ)

注 意

- 試験開始の合図があるまで、問題用紙を開いてはいけません。
- この問題用紙には、次の5科目の問題が収められています。
 地理総合、地理探究 (1～17ページ)
 歴史総合、日本史探究 (19～32ページ)
 歴史総合、世界史探究 (33～44ページ)
 公共、政治・経済 (45～56ページ)
 数 学 (57～64ページ)
- 5科目の中から1科目を選択し、解答は解答用紙にマークしなさい。解答用紙は5科目共通なので、科目によっては使用しない解答欄があります。
- 解答用紙に受験番号・氏名・選択科目を記入しなさい。
 受験番号と選択科目は、下記の「受験番号欄記入例」「選択科目欄記入例」に従って正確にマークしなさい。
- 試験時間は 60分 です。
- 試験開始後、問題用紙に不備 (ページのふぞろい・印刷不鮮明など) があったら申し出なさい。
- 問題の内容についての質問には、いっさい応じられません。

解答用紙の受験番号欄記入例・選択科目欄記入例

数字の位置	受 験 番 号				
	万	千	百	十	一
0	2	/	9	0	/
1	①	●	①	①	●
2	●	②	②	②	②
3	③	③	③	③	③
4	④	④	④	④	④
5	⑤	⑤	⑤	⑤	⑤
6	⑥	⑥	⑥	⑥	⑥
7	⑦	⑦	⑦	⑦	⑦
8	⑧	⑧	⑧	⑧	⑧
9	⑨	⑨	●	⑨	⑨

数字の位置に注意してマークしなさい

「数学」を選択した場合

選 択 科 目				
○	○	○	○	●
地理総合、 地理探究	歴史総合、 日本史探究	歴史総合、 世界史探究	公共、 政治・ 経済	数 学

必ずマークしなさい

マーク式解答欄記入上の注意

- 解答は、HBの黒鉛筆を使用して丁寧にマークしなさい。
 《マーク例》
 良い例 ●
 悪い例 ○ × ○ ○
- 訂正する場合は、プラスチック消しゴムで、きれいにマークを消し取りなさい。
- 所定の記入欄以外には、何も記入してはいけません。
- 解答用紙を汚したり、折り曲げたりしてはいけません。

公共，政治・経済

Ⅰ 次の【文章1】・【文章2】を読み、以下の問1～問9に答えなさい。

【文章1】

日本では **1** の説いた三権分立を採用しており、日本国憲法では司法権の独立^(ア)を確保するためにいくつかの規定が定められている。また、全ての裁判所には違憲審査権^(イ)が与えられており、最高裁判所は最終判断を確定する権限を有している。

裁判の種類には民事裁判と刑事裁判があり、いずれにおいても判決に不服がある場合は同じ事案について原則 **2** まで裁判を受けることができる。裁判制度には冤罪事件^(ウ)が繰り返されてきたことや裁判の長期化といった様々な課題が指摘されており、近年では司法制度改革^(エ)が進められた。

問1 本文中の **1** ・ **2** に入る最も適切なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

1	1. モンテスキュー	2. ロック	3. ルソー	4. クック
2	1. 1回	2. 2回	3. 3回	4. 4回

問2 下線部(ア)に関連する説明として、最も適切なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 3**
1. 裁判官の身分保障のため、裁判官の罷免は内閣の閣議によってのみ行われる。
 2. 日本国憲法により、特別裁判所の設置が禁じられている。
 3. 大津事件では明治政府の圧力により、犯人に対して法律で定める量刑を超えた判決が下された。
 4. 最高裁判所が訴訟手続の規則を定めるには国会の承認を得る必要がある。

問3 下線部(イ)に関連する説明として、最も適切なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 4**
1. 最高裁判所は1973年に尊属殺重罰規定に対して違憲判決を下したが、この条項は削除されていない。
 2. 憲法第7条のみに基づく衆議院解散は憲法違反であるという判決が1960年に下された。
 3. 民法における女性の再婚禁止期間規定の100日を超える部分には合理性がないとする違憲判決が2015年に下された。
 4. 朝日訴訟において、最高裁判所は当時の生活保護基準は憲法第25条に反するとして違憲判決を下した。

問4 下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 5 1. 被告人に不利な唯一の証拠が自白のみの場合、自白の強要がなければ有罪判決が下される可能性がある。
2. 留置場を代用刑事施設として用いることは冤罪の温床になるという批判がある。
3. 被疑者・被告人は必ず弁護士を自身で選任しなければならない。
4. 有罪判決が確定したあとは、いかなる理由があっても裁判をやり直すことはできない。

問5 下線部(エ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 6 1. 裁判員制度が導入され、国民から選出された裁判員が裁判官から独立して有罪・無罪を決定するようになった。
2. 2019年から全ての事件の取り調べで録音や録画が義務化された。
3. 裁判官、弁護士、検察官が刑事裁判の公判前にあらかじめ裁判の争点や証拠を整理する裁判外紛争解決手続きが導入された。
4. 被害者参加制度の導入により、刑事裁判において犯罪被害者の意見表明が認められるようになった。

【文章2】

明治維新後、憲法制定の機運の高まりを受けて、1889年に大日本帝国憲法^(ア)が公布された。大日本帝国憲法はプロイセンの憲法をモデルとして制定された。1945年に日本が7を受諾したあと、大日本帝国憲法の改正が大きな課題となった。GHQの草案をもとにした政府案が帝国議会で審議・修正され、1947年に現在の日本国憲法が施行された。GHQ草案はマッカーサー三原則に基づいており、そのうちの1つが8である。日本国憲法の三大基^(イ)本原理の1つに平和主義^(ウ)があり、戦争への強い反省から憲法9では戦争の放棄や戦力不保持などを定めている。

問6 本文中の7～9に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

7	1. 世界人権宣言	2. 人間環境宣言	3. ポツダム宣言	4. 国連憲章
8	1. 天皇制の廃止	2. 封建的制度の廃止	3. 国会の二院制存続	4. 警察予備隊の創設
9	1. 第1条	2. 第9条	3. 第16条	4. 第25条

問7 下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 10 1. 臣民の権利は天皇から与えられたものであり、憲法のみによって制限された。
2. 天皇は軍隊の指揮・命令権を内閣や議会から独立して有しており、このことが軍部の台頭につながった。
3. 帝国議会は天皇から独立して立法権を有していた。
4. 地方自治に関する規定が定められており、制度としては地方分権体制が整備されていた。

問8 下線部(イ)に関連して、日本国憲法が定める基本的人権として、最も適切なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- | | |
|--|-------------|
| <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">11</div> 1. 自己決定権 | 2. 環境権 |
| 3. プライバシーの権利 | 4. 教育を受ける権利 |

問9 下線部(ウ)に関連して、平和主義と安全保障に関する説明として、最も適切なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 12
1. 日本国憲法の前文では、全世界の国民が平和的生存権を有していることが述べられている。
 2. 新安保条約では事前協議制度が制定されており、これまでに何度か日米間の事前協議が行われた。
 3. 2003年のイラク戦争を受けて、PKO 協力法に基づき自衛隊がイラクへ派遣された。
 4. 1976年に防衛費が GNP 比 1 % と定められ、現在も防衛費の水準は GDP 比 1 % が遵守されている。

Ⅱ 次の文章を読み、以下の問1～問10に答えなさい。

国や地方公共団体の経済活動を財政といい、**13-A**，**13-B**，^(ア)景気の安定化という3つの機能を有している。歳入で中心的な役割を果たしているのは^(イ)租税収入であり、身近な税としては、^(ウ)消費税，^(エ)所得税などがある。また、その税はどこに納めるかに応じて^(オ)国税と地方税に分けられる。政府の活動において、一時的に巨額の資金が必要となる場合は、公債(国債・地方債)を発行して借り入れることで資金の不足分を調達するが、少子高齢化が進む日本では、^(カ)社会保障関係費の増加と共に^(キ)国債残高がふくらみ、プライマリー・バランスの黒字化が喫緊の課題となっている。さらに、現在の財政政策は、^(ク)景気，^(ケ)物価，国際収支の安定というような複数の政策目標を同時に達成するために、^(ケ)金融政策，産業政策などの各種政策と一体となったポリシー・ミックスをとることが求められている。

問1 文章中の**13-A**・**13-B**にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適当なものを下の1～6のうちから1つ選びなさい。

- 13**
- | | |
|--------------|---------------|
| 1. A：財政の健全化 | B：社会保障と税の一体改革 |
| 2. A：資源配分の調整 | B：所得再分配 |
| 3. A：財政硬直化 | B：価格の自動調節機能 |
| 4. A：金融自由化 | B：金融仲介機能 |
| 5. A：所得再分配 | B：価格の自動調節機能 |
| 6. A：預金創造機能 | B：資源配分の調整 |

問2 下線部(ア)に関連して、自動安定化装置の説明として、最も適当なものを、下の1～6のうちから1つ選びなさい。

- 14**
- 好況期には、税負担が増加し、社会保障支出が増加する。
 - 好況期には、税負担が減少し、社会保障支出が増加する。
 - 好況期には、税負担が減少し、社会保障支出が減少する。
 - 不況期には、税負担が増加し、社会保障支出が増加する。
 - 不況期には、税負担が減少し、社会保障支出が増加する。
 - 不況期には、税負担が減少し、社会保障支出が減少する。

問3 下線部(イ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- 納税を義務付けられている者と税金を負担する者が異なる税を間接税という。
- 高所得者にくらべて低所得者ほど所得との比較で相対的に税負担割合が高くなることを逆進性の問題という。
- 戦後の日本の税制は、シャープ勧告にもとづき、直接税中心の制度であった。

- 15**
- | | | | |
|--------|--------|----------|--------|
| 1. A | 2. B | 3. C | 4. AとB |
| 5. AとC | 6. BとC | 7. AとBとC | |

問4 下線部(ウ)に関連して、いまコンビニで購入した300円(税抜)のおにぎり1個、150円(税抜)のお茶1本、200円(税抜)の新聞1部を、そのコンビニのイートインコーナーで消費したとする。この時、支払った消費税総額はいくらか。最も適当なものを下の1～8のうちから1つ選びなさい。ただし、消費税は10%（軽減税率が適用される場合は8%）とする。

- 16 1. 65円 2. 62円 3. 61円 4. 59円
5. 58円 6. 56円 7. 55円 8. 52円

問5 下線部(エ)に関連して、課税所得金額が800万円の人の所得税率は何%か。最も適当なものを下の1～8のうちから1つ選びなさい。

- 17 1. 5% 2. 10% 3. 20% 4. 23%
5. 33% 6. 40% 7. 45% 8. 55%

問6 下線部(オ)に関連して、国税と地方税の組み合わせとして最も適当なものを、下の1～6のうちから1つ選びなさい。

18

	国税	(都)道府県税	市(区)町村税
1.	法人税	相続税	不動産取得税
2.	自動車税	贈与税	関税
3.	酒税	不動産取得税	固定資産税
4.	都市計画税	入湯税	軽自動車税
5.	ゴルフ場利用税	関税	印紙税
6.	消費税	法人税	贈与税

問7 下線部(カ)に関連して、社会保障制度について説明した次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 日本では、現在、公的年金制度の財源を積立方式で調達している。
B. 介護保険は、原則として65歳以上の利用者が介護サービス費用の1～3割を自己負担し、残りは税金と40歳以上の人から徴収した保険料で賄われる制度である。
C. 後期高齢者医療制度は、原則として80歳以上の高齢者を対象とした公的医療保険である。

- 19 1. A 2. B 3. C 4. AとB
5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問8 下線部(キ)に関連する下の文章中の **20-A** ～ **20-D** にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、下の1～4のうちから1つ選びなさい。

「プライマリー・バランスの黒字化とは、**20-A** から **20-B** を除いた額が、**20-C** から **20-D** を除いた額を上回ることをいう。」

- 20**
1. A : 歳出 B : 過去の借入金に対する元利払い費 C : 歳入 D : 国債発行等により得られる借入金
 2. A : 歳入 B : 過去の借入金に対する元利払い費 C : 歳出 D : 国債発行等により得られる借入金
 3. A : 歳出 B : 国債発行等により得られる借入金 C : 歳入 D : 過去の借入金に対する元利払い費
 4. A : 歳入 B : 国債発行等により得られる借入金 C : 歳出 D : 過去の借入金に対する元利払い費

問9 下線部(ク)に関連する下の文章を読み、次の(1)・(2)に答えなさい。

「2000年の平均消費額が250万円、2020年の平均消費額が300万円だったとすると、2000年を基準としたときの2020年の消費者物価指数は **21** となる。この時、物価は **22-A** しており、これは貨幣価値が **22-B** していることを意味する。」

(1) 上の文章中の **21** にあてはまる数値として、最も適切なものを、下の1～6のうちから1つ選びなさい。

- 21** 1. 0.2 2. 1.2 3. 12 4. 50 5. 83 6. 120

(2) 上の文章中の **22-A** ・ **22-B** にあてはまる語句の組み合わせとして、最も適切なものを、下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 22**
- | | |
|---------------------|---------------------|
| 1. A : 低下 B : 低下 | 2. A : 低下 B : 上昇 |
| 3. A : 上昇 B : 低下 | 4. A : 上昇 B : 上昇 |

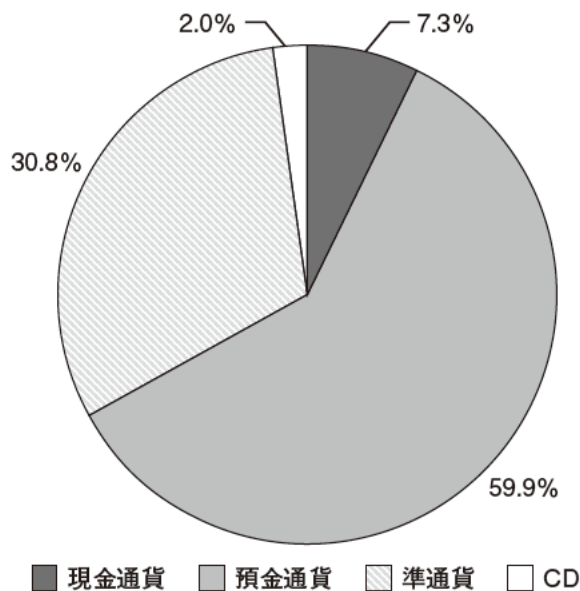
問10 下線部(ケ)に関連して、次の(1)・(2)に答えなさい。

(1) 量的緩和政策の説明として、最も適当なものを、下の1～6のうちから1つ選びなさい。

23

1. ゼロ金利、物価目標の明確化、資産買い入れ基金創設による金融緩和策
2. 日本銀行の当座預金の一部の金利をマイナスにして名目金利を引き下げる政策
3. 貨幣供給量目標を設定し、日本銀行が巨額の金融資産を購入する政策
4. 日銀当座預金残高目標を設定し、市場の資金供給を増加させる政策
5. 政策金利が安定的に0%の水準で推移するように促す金融政策
6. 消費者物価上昇率が2%になることを目標に金融緩和を行う政策

(2) 下の図はマネーストックの内訳を示している。この図からM1が占める割合として最も適当なものを、下の1～8のうちから1つ選びなさい。



マネーストックの内訳(2023年平均残高)

日本銀行資料を基に出題者作成

24

- | | | | |
|----------|----------|----------|----------|
| 1. 2.0% | 2. 7.3% | 3. 9.3% | 4. 30.8% |
| 5. 59.9% | 6. 67.2% | 7. 98.0% | 8. 100% |

Ⅲ 次の文章を読み、以下の問1～問7に答えなさい。

第二次世界大戦中の1944年、アメリカの〔25〕にて開かれた会議で、IMF(国際通貨基金)とIBRD(世界銀行)の設立を主たる内容とする、連合国間の協定が結ばれた。この協定は戦後も引き継がれ、国際金融協定の礎となった。IMFのもと、アメリカは、国内通貨であるドルと、公的準備資産である金(gold)とを、金1オンス＝〔26〕ドルでいつでも交換に応じることを各国政府に保証した。さらに対ドル為替レートを固定する固定相場制を採用した。だが1971年、アメリカの〔27〕大統領は、ドルと金との交換を停止し、1973年には主要国は変動相場制へと移行した。それから現在に至るまで、外国為替市場^(ア)では原則として変動相場制が採用されている。

変動相場制では、通貨の需要と供給によって、為替レートが決まる。たとえば世界的にドルを売って円を買う動きが強まると、〔28〕になる。2024年時点において日本は円安^(イ)であると言われるが、固定相場制の頃は1ドル＝〔29〕円であった。変動相場制に移行後、1985年の〔30〕^(ウ)によって、主要国による為替市場への協調介入が起これと、日本は急激な円高に直面した。

20世紀後半からはじまった経済のグローバル化の背景には、多国籍企業^(エ)の台頭と、金融の自由化がある。金融の自由化によって、複数の国に活動拠点を持つ多国籍企業は、海外からの投資資金を調達しやすくなったり、デリバティブ取引の実行によって、通貨変動リスクの回避が可能になったりした。その一方で、過度な自由化は、バブルの発生・崩壊や、通貨危機といった金融危機^(オ)を招く一因にもなった。また、世界各国で、多国籍企業を自国に引き留めようと、法人税の切り下げ競争^(カ)が加速した。その結果、巨額の税収が失われることとなった。

問1 本文中の〔25〕～〔30〕に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

〔25〕	1. ワシントン D.C.	2. プレトンウッズ	3. ダラス	4. ニューヨーク
〔26〕	1. 28	2. 31	3. 35	4. 38
〔27〕	1. ローズベルト	2. ケネディ	3. ニクソン	4. レーガン
〔28〕	1. 円高・ドル安	2. 円安・ドル高	3. 円高・ドル高	4. 円安・ドル安
〔29〕	1. 300	2. 311	3. 350	4. 360
〔30〕	1. スミソニアン合意	2. キングストン合意	3. ブラザ合意	4. ルーブル合意

問2 下線部(ア)に関連して、外国為替の仕組みの説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。ただし以下では、企業Aは日本の輸出業者、企業Bはアメリカの輸入業者、XをAの取引銀行、YをBの取引銀行とする。

- 〔31〕
1. AとBが売買契約を結んだら、まずはじめにAが、信用状の発行をXに依頼する。
 2. Aは為替手形を組み、Xに買い取ってもらい、XとYとの銀行間決済で取引を行う。
 3. BはXが提示するレートに基づいたドルをXに支払い、Xはそれを円に換えてAに渡す。
 4. Aは、Bから信用状をもらい、それをYに提示することで、Yから日本円で代金の支払を受け取る。

問3 下線部(イ)に関連して、円安のメリットとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 32
1. 輸入品の価格が下がり、国内消費者にとって有利になる。
 2. 日本から海外への旅行時に、海外での買い物が有利になる。
 3. 輸出品の価格が下がり、輸出企業にとって有利になる。
 4. 国内企業による海外直接投資が有利になる。

問4 下線部(ウ)に関連して、為替市場への公的介入(平衡操作)の説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 33
1. 中央銀行が、外貨準備をもとに、インターバンク市場で外貨の売買を行うこと。
 2. 政府が、インターバンク市場で取引する銀行に対して、取引の停止あるいは促進を求めること。
 3. 中央銀行が、利子率の操作によって、インターバンク市場での取引の抑制あるいは促進を図ること。
 4. 政府が、一時的に為替レートを固定化すること。

問5 下線部(エ)に関する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 34
1. 多国籍企業は、節税目的で、子会社をタックスヘイブン(租税回避地)に設立することがある。
 2. 多国籍企業は、1990年代に入ってから生まれた、比較的新しい企業形態である。
 3. 先進国の多国籍企業が発展途上国で生産を行うと、生産コストの削減は実現できるが、途上国の雇用環境を悪化させてしまう。
 4. 多国籍企業で世界的に大きな影響力を持つのは自動車や石油産業であり、それらに比べるとプラットフォームと呼ばれるIT系企業の影響力は小さい。

問6 下線部(オ)に関連する出来事のうち、年代の古い順にならべたものとして、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 35
1. 日本のバブル崩壊 ⇒ アジア通貨危機 ⇒ リーマン・ショック ⇒ ユーロ危機
 2. 日本のバブル崩壊 ⇒ アジア通貨危機 ⇒ ユーロ危機 ⇒ リーマン・ショック
 3. アジア通貨危機 ⇒ 日本のバブル崩壊 ⇒ リーマン・ショック ⇒ ユーロ危機
 4. アジア通貨危機 ⇒ 日本のバブル崩壊 ⇒ ユーロ危機 ⇒ リーマン・ショック

問7 下線部(カ)が起こっているときの状況として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。ただし以下では、A国B国の二国しか存在せず、各国は法人税率を20%または30%のいずれかひとつに設定するものとする。各国の目的は、多国籍企業からの税収の最大化であるとする。多国籍企業は、A国またはB国に資本を投下する。多国籍企業は、より税率の低い国にのみ資本を投下するが、両国の税率が同じときは、資本を平等に投下するものとする。一国の税収は、その国に投下された資本量×法人税率で決まるとする。

- 36
1. A国B国ともに法人税率を30%にすれば、両国は平等に大きな税収を得ることができるので、両国ともすすんで法人税率30%維持を目指そうとする。
 2. B国が法人税率を30%にしているとき、A国が30%から20%にすれば、法人税率減により、A国の税収は小さくなる。
 3. B国が法人税率を30%にしているとき、A国が30%から20%にすれば、多国籍企業がB国に投下した資本はすべてA国に移動するため、A国の税収は大きくなる。
 4. A国B国ともに法人税率を20%にしているとき、A国だけが税率を30%にすれば、A国はB国より大きな税収を得ることができる。

Ⅳ 次の文章を読み、以下の問1～問8に答えなさい。

企業は生産活動のため労働者を雇用している。企業は労働力の買い手となり、労働者は売り手となって、両者は自由な契約主体として労働契約を結ぶ。労働契約の内容は原則として当事者間の自由であるが、現実には労働市場における両者の関係は必ずしも対等でないことから、労働者の権利保護が重要となる。日本国憲法^(ア) **37** は、労働者の団結権、団体交渉権、団体行動権を保障しており、これに基づき **38** と呼ばれる労働基準法、労働組合法、**39** が整備されている。

労働基準法は、労働時間、賃金、休日など、労働者の保護を目的とした最低限の労働条件を定めている。最低賃金は毎年都道府県ごとに改定され、労働者の生活を保障している。また、労働組合法は労働組合の結成や団体交渉の権利を保護し、不当労働行為を禁じている。^(イ)

近年、最低限の労働条件の整備に加え、ワークライフバランスや身体や心の健康をはかる政策が進められている。^(ウ)
^(エ) 育児・介護休業制度も整備され、「働くこと」と「家族のケア」の両立が支援されている。このため、多様な働き方が選択でき、より働きやすい環境が求められている。

高度経済成長期には、終身雇用制、**40**、企業別労働組合という日本の雇用慣行が一般的であった。しかし、グローバル化の波と長期の景気低迷によって、1980年代後半から派遣労働者や短期の雇用契約を繰り返す契約社員などの **41** が増加した。成果主義や能力主義が導入され、雇用の流動化が進んだ。その一方で、1990年代からは正社員の新規採用が抑制されたため、学校を卒業しても安定した職に就けない若者が増加した。

現在、フレックスタイム制やリモートワークなど、柔軟な働き方が広がっている。しかし、この柔軟性が雇用不安につながる場合もあり、ワーキングプア(働く貧困層)の増加という過酷な現実も示されている。

かつて労働力は健康な日本人男性が中心であったが、現在は女性や高齢者、障がい者など多様な人々が労働市場に参加している。少子高齢化や労働力人口の減少を背景に、男女雇用機会均等法や高年齢者雇用安定法などが制定され、多様な人材が働きやすい環境を整える努力が進められている。^(オ) また、労働力不足を補うため、外国人の就労は拡大している。^(カ)
^(キ)

問1 本文中の **37** ～ **41** に入る最も適当なものを、それぞれの語群から1つずつ選びなさい。

37	1. 第11条	2. 第22条	3. 第27条	4. 第28条
38	1. 労働基本権	2. 労働三法	3. 労働協約	4. 労働契約法
39	1. 労働契約法	2. 最低賃金法	3. 労働関係調整法	4. 労働安全衛生法
40	1. 年功序列型賃金	2. 年俸制	3. 職能給	4. 最低賃金制度
41	1. 正規雇用	2. 終身雇用	3. 非正規雇用	4. ニート

問2 下線部(ア)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 産業革命が最初に起きたイギリスでは、ラッドライト運動とよばれる機械打ちこわし運動を経て、労働者は労働組合を結成するようになった。
- B. ドイツでは、1935年に団結権・団体交渉権の保護を目的とするワグナー法が制定された。
- C. 労働問題の解決のために、国際的には1919年に国際労働機関(ILO)が設立された。

- 42 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問3 下線部(イ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 労働組合がある場合には、労働組合への加入は労働者の義務となっている。
- B. 使用者は、正当な争議行為によって損害を受けても、労働組合や組合員に対して民事上の賠償責任を問うことは認められていない。
- C. 労働組合は、正当な争議行為により、使用者の営業を妨害するなどして刑法に違反した場合には、刑事上の責任を問われる。

- 43 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問4 下線部(ウ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 労働組合に加入したことを理由に、労働者を解雇することは不当労働行為である。
- B. 労働組合に加入しないことを条件として雇用契約を結ぶことは不当労働行為である。
- C. 労働組合の経費を会社が支払うことは、不当労働行為には該当しない。

- 44 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問5 下線部(エ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして最も適当なものを、下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. ワークライフバランスとは、労働者同士での仕事の分け合いを意味する。
- B. 働き方改革関連法が2018年に成立し、時間外労働時間の上限規制や最低5日間の有給休暇取得義務が定められた。
- C. 育児・介護休業法が2009年に改正され、3歳までの子を養育する労働者に対して短時間勤務制度の導入が企業に義務付けられた。

- 45 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問6 下線部(オ)に関連する説明として、最も適当なものを下の1～4のうちから1つ選びなさい。

- 46 1. マタニティ・ハラスメントの防止は努力義務とされている。
 2. 妊娠・出産を理由とした解雇や不利益な取扱いは法律で禁止されている。
 3. 管理職登用にあたっては、男性を優先することが企業の裁量として認められている。
 4. 女性については深夜労働を原則禁止する規定が現在も残されている。

問7 下線部(カ)に関連して、次のA～Cのうち正しいものはどれか。あてはまるものをすべて選び、その組み合わせとして、最も適当なものを下の1～7のうちから1つ選びなさい。

- A. 2004年に改正され、定年の延長や雇用継続制度などにより、希望者全員が65歳まで働ける制度が整備された。
- B. 経済社会の活力を維持し、働く意欲がある高年齢者がその能力を十分に発揮できるようにするため、2021年から、70歳までの高齢者に就業機会を確保する措置を努力義務として事業主に課している。
- C. 高年齢者を再雇用する場合、現在では、必ず同一の賃金を支払うことが事業主に義務付けられている。

- 47 1. A 2. B 3. C 4. AとB
 5. AとC 6. BとC 7. AとBとC

問8

- 48 _____ _____ _____ _____
 _____ _____ _____ _____

※墨消し部分は都合により掲載を見合わせております。

「公共, 政治・経済」おわり